

連載⁶⁴
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

国際(インターナショナル)社会から、
国際(グローバル)社会へ

五月十七日は、ITU(国際電気通信連合)の設立百五十周年の記念日である。ITUは人類が設立した最古の国際機関であるが、電信から始まって、電話、テレビ、衛星通信と技術の進展に応じて一世紀半の間、情報通信の発展のために大役を果たしてきた。

本誌が発刊される六月には、すでに新聞紙上でも紹介されているだろうから、ここでは、ITUから見える国際社会の構造変化を紹介したい。

最古のマルチ調整機関であるITU

百五十年前の欧州は、産業革命の真っ最中で、急速に普及した国際電報は二国間の個別の取り決めで行われていた。そのため、さまざまな技術方式や費用分担方式が混在し、複雑かつ非効率極まりないものになっていた。

同じ頃、マイクロソフトは、そもそも世界標準化のために関係者と調整することは一切考えず、独自の技術で市場を独占することによって事実上の世界標準を作った。グーグルやフェイスブックも同じような戦略でITUの枠外で発展した。

このように、電気通信の分野で十九世紀的な問題解決方法の存在意義が薄れた原因は、技術革新による新商品の出現や供給体制の構造変化、グローバル企業の出現などさまざまな要因で、国を領域としていた通信サービスが世界市場を単位として提供されるようになったためである。言い換えれば、電気通信の世界では、十九世紀的な国境線がなくなってきたということであると思う。

技術的かつ実務的な通信の世界では、実利



世界最古の国際機関も役割が変化している

そこでナポレオン三世の呼びかけに応じて欧州の二十カ国がパリに集まり、数カ月間の討議の末、統一的な取り決め(万国電信条約)を定めた。そして、その執行のための常設事務局として万国電信連合を設立した。このことにより国際電報がスムーズに運営され、大いに発展した。これが、人類が設立した最初の国際機関であり、ITUの始まりである。

ITUの設立は、人類が国際問題をバイ(二国間)で調整することから、効率的なマルチ(多数国間)で一気に解決する方法を手に入れたことを意味する。そして、小国といえども一国一票制度で大国と対等な関係を持つ国際社会の成立をも意味する。

その後、他分野でも国際調整は、バイの関係からマルチの関係へと発展し、万国郵便連合(UPU)、世界的所有権機関(WIPO)、国際労働機関(ILO)、国際連盟などが設立され、現在の国際連合(UN)にまで発展してきている。

電気通信の分野において他の分野よりも先行してマルチの場ができたのは、技術的かつ実務的な分野であり、また、現実のニーズがきわめて大きかったからだろう。

に合わなければ、条約で裏打ちされ、百五十年の伝統のある国際機関でも即座にお役御免である。最先端を走っている分野であるがゆえに、ITUで起きている現象は他の分野にも警鐘となるのではないだろうか。

国際秩序を壊す変化

そのような目で見渡すと、至るところで変化が起きているように思える。

第一に、ブッシュ大統領が「テロに対する戦争」と宣言した戦いである。そもそも戦争は、国対国の紛争であるのに、あえて「戦争」という言葉を使ったのは、政治的に注目を引くためであったと思う。なぜなら、当時はまだテロリストの地下組織を相手とし、各国が協力して犯罪集団に対処するという程度のもので、ギャングやマフィアとの戦いの延長線上にあったと思う。しかし、既存の国境線を否定するIS (Islamic-state) イスラム国)の出現で様相が一変した。ISは、国家類似の組織形態を持ち、まさに有志連合はこのテロ集団との戦争をしている。もはや、主権国家を前提とした国連の枠組みは適用できないのである。

ごく最近のAIB(アジアインフラ投資銀行)の設立の動きも、各国がマルチの場で合意して設立した国際機関である世銀やアジア開発銀行とは様相を異にしている。ひと言で言えば、中国が独自の行

世界的に国家が通信サービスを独占していた二十年ほど前までは、電話、テレビ、衛星通信と次々と新技術を使ったサービスを各国がITUの場で調整・合意して実現した。まさにITUは中心的な役割を演じ、その事務局局長は権威の象徴でもあった。

先行指標となる電気通信

ところが、最近ITUが少し機能不全に陥っている側面がある。まず顕著に表れたのが、二十年前に出現した衛星携帯電話サービスである。電波の割り当て会議において、モトローラという一企業の代表がどの主要国の代表団にも含まれているという現象が出現した。意見調整は事実上、各国間ではなくこの一企業代表たち対その他の利害関係者ということになり、企業が国を乗っ取って電波の割り当て調整を実質的に行ったのである。

次に起きたのはインターネットの出現である。インターネットはITUの業務対象の電気通信サービスそのものであるが、米政府が開発したものが、その利便性のゆえに瞬く間に世界を制覇し、ITUは蚊帳の外に置かれてしまった。

動原理で設立する中国の金融組織に各国が参加させてもらって、結果として多国化するという位置付けのように見える。日本政府が「組織も不透明で、参加できない」としているが、まさにその通りである。

国際スポーツ大会でもオリンピックのような国代表の競技から、個人ベースの競技へと変化が起きている。例えば、全米ゴルフオープンには、本来は名前の通り米国のトーナメントであると思うのだが、各国の選手が参加する世界レベルの競技会となっている。

このように大国も小国も対等な主権国家が構成要素である十九世紀的な国際(インターナショナル)社会は、企業や、特定の集団、はたまた、個人が単位となって直接関わり合い、国境線の希薄な国際(グローバル)社会に様変わりしてきているようだ。それは、強いのものが既存の秩序を壊した結果であり、そもそもそこには従来とは異なる原理やルールが働いているということをよく心得ておく必要があるように思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化(通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。